

News Release

平成21年2月12日

パイオニア株式会社
代表者名 代表取締役社長 小谷 進
(コード番号 6773 東証第一部)
問合せ先 常務取締役経理部長 岡安 秀喜
電 話 (03) 3494-1111

構造改革についてのお知らせ

当社は、平成21年2月12日の取締役会において、構造改革について決議しましたので、以下のとおりお知らせします。

I. 実行中の構造改革の進捗

当社は、昨年以來、プラズマディスプレイパネル生産からの撤退や、管理および販売部門を含む退職プログラムの実施など、ディスプレイ事業の損益改善を主とした構造改革に取り組んでいます。また、海外でも販売体制のスリム化に着手しているほか、プラズマディスプレイ生産拠点の閉鎖を決定しており、米国拠点では本年4月、英国拠点では本年2月に生産を終了する予定です。これらの施策は全て、本年前半には完了する見込みです。

これらの施策により、連結従業員数については、昨年3月末から昨年12月末までの期間で約5,900名減少して約36,900名となっています。また、派遣・請負社員についても約4,000名減少しています。

しかし、昨年秋からの経済環境の急激な悪化の影響は、これらの施策で生み出す改善効果を大きく上回り、平成21年3月期の連結業績予想は遺憾ながら過去最大の最終損失を見込むという、非常に厳しい状況となっています。

II. 新たな構造改革

以上の事態を受け、次のとおり、新たな構造改革を行います。

1. 事業ポートフォリオの再編成

これまで様々な取り組みをしながらも損益改善に至らなかったホームエレクトロニクス事業を大きく構造改革し、事業のポートフォリオを再編成することで、カーエレクトロニクス事業を主軸とした企業となることを目指します。

(1) ホームエレクトロニクス事業について — ディスプレイ事業からの完全撤退

ディスプレイ事業については、現在販売している商品を最後として、今後の自社開発を中止し、平成22年3月までに撤退します。市場変化は想定を大きく上回っており、このままでは損益改善を見込めないとの結論に達し、撤退を決断しました。

なお、アフターサービスについては事業撤退後も引き続き行います。

光ディスク事業においては、具体的な協業の方法について検討を進めており、合弁も視野に入れた損益改善策を進めてまいります。

以上により、今後のホームエレクトロニクス事業は、オーディオ、DJ機器、CATV関連機器の3つに絞って事業を展開してまいります。特に“音”へのこだわりを持って、これまで当社が積み重ねてきた“音”に関する技術や知識を活かし、新たな事業領域にも積極的に取り組んでまいります。

(2) カーエレクトロニクス事業について

カーエレクトロニクス事業については、経済環境の悪化による自動車需要の減少によって、市販・OEMともに大きな影響を受けています。自動車需要の低迷は当面続くと見られますが、平成23年3月期には回復基調に入り、その先には、環境対応や省エネルギー対応等の需要が拡大すると想定しています。当社は、ディスプレイ等から経営資源を振り向け、市場におけるポジションと技術力を活かして新たなビジネスチャンスに挑戦してまいります。

まず、ブルーレイディスク対応モデルや、ネットワーク対応型商品など、新しいラインナップを拡充するとともに、テレマティクス事業への取り組みを強化します。中期的にはテレマティクス事業をカーエレクトロニクス事業拡大の牽引役として育ててまいります。

市販市場では、以前からBRICsを中心とした新興国での事業拡大に取り組み、その成果も着実に上がっています。経済環境の悪化により、現時点ではこれらの地域も成長が鈍化しているものの、成長を再び喚起すべく、今後もこれらの地域に対する取り組みを強化し、日本や欧米の市販市場の縮小を補っていく計画です。

OEM事業においては、ネットワークへの対応や高付加価値製品の導入などにより高い評価をいただいている市販市場での企画力を活かし、自動車メーカーに対しても新たな価値を生み出す提案を積極的に行うことで、カーナビゲーションを中心に受注拡大に取り組んでまいります。

また、これらの計画を確実なものとし、当面の厳しい環境の中でも収益性を確保するため、コスト低減と事業体制の最適化による体質強化を緊急の課題として取り組んでまいります。費用が増大しているカーナビゲーションのソフトウェア開発においては、プロセスを簡素化して開発効率の向上を図るとともに、ハードウェアにおけるプラットフォームの共通化を推進し、ハード・ソフト両面で開発費用の抑制を図ります。このため、他社との協業も協議を進めています。また、物流コストの低減、グループ全体での生産拠点の統廃合による生産効率の向上、販売体制の見直しなどによって、コストを低減し、損益改善を確実なものとしてまいります。

厳しい事業環境は当面続くと考えていますが、早期に体質強化を完了させ、市場回復後の事業拡大のために万全な準備を整えてまいります。

2. グループ全体の事業体制のスリム化

グループ全体の体質強化と損益改善に向け、事業体制のスリム化を行ってまいります。

生産体制については、前述のとおり、ディスプレイ事業からの撤退や、最適化を目指したカーエレクトロニクス事業での生産体制見直しに加え、従来からスピーカー事業統合の一環として取り組んできた生産拠点の統合により、国内外の生産拠点を集約してまいります。現在全世界で30社ある生産会社を約3割削減し、生産コストの低減を図ります。

また、販売体制については、ホームエレクトロニクス事業の構造改革に伴い事業規模が縮小するため、国内外の販売体制を見直し、拠点の統廃合も含め、事業規模に合わせた体制とするために詳細な計画を策定中です。

さらに、本社機能、研究開発機能についても、新しい事業構造に見合う体制としていく計画です。

これらの施策を行うことによって、従業員については、すでに進行中のものも含め、昨年12月末に対して全世界で約6,000名の削減を行います。そのため、各地域で労働組合との協議を開始する予定です。また、派遣・請負社員についても約4,000名の削減を計画しています。

3. 財務体質の改善

財務体質の改善につきましては、棚卸資産や売掛債権の圧縮、設備投資の抑制、遊休資産の売却、役員報酬や従業員給与の減額等を進めてまいります。役員報酬の減額はすでに昨年7月から行っていますが、本年2月から減額幅を基本報酬部分の20%~50%とし、平成23年3月まで実施します。なお、役員賞与は引き続き支給しません。また、将来的な財務体質の改善を図るため、財務面でのパートナーシップに向けても活動を進めています。

4. 次なる成長に向けて

以上の構造改革施策に加え、将来の成長に結びつく新規事業の開拓にも取り組んでまいります。当社は、光ディスク製造技術・微細加工技術を応用した「次世代ハードディスク製造装置」や、「高感度撮像素子を利用した高付加価値部品」等の優位性ある技術を保有しており、これらを用いて、産業用分野で早期に事業化すべく取り組んでまいります。また、従来の一般家庭向けの製品だけでなく、住宅組み込み型の製品の開発や、「生活音」に対する研究などの取り組みも始めています。これらの新たな事業の創出にも注力し、次なる成長への挑戦も行ってまいります。

現在、当社は大変厳しい状況に直面していますが、あらゆる手段を講じ、構造改革をやり遂げて黒字化を達成したいと存じます。

なお、現在協議・検討中の具体策につきましては、内容が固まった時点で改めて発表させていただきます。

見通しに関する注意事項

当発表資料中、当社の現在の計画、概算、戦略、判断などの記述、また、その他すでに確定した事実以外の記述は、当社の将来の業績の見通しに関するものです。これらの記述は、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定および判断に基づいています。実際の業績は、様々な重要なリスク要因や不確定要素によって、見通しの中で説明されている業績から大きく異なる可能性もありますので、これらの記述に過度に依存されないようお願いします。また、当社は新たな情報、将来の事象、その他の結果によってこれらの記述を常に見直すとは限らず、当社はこのような義務を負うものではありません。当社に影響を与え得るリスクや不確定要素には、(1)当社が関わる市場の一般的な経済情勢、特に消費動向、(2)為替レート、特に当社が大きな売上や資産、負債を計上する米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替レート、(3)継続的な新製品導入、急速な技術開発、厳しい価格競争、主観的で変化しやすい消費者の嗜好等の特徴とする、競争の激しい市場において、評価の高い製品やサービスを継続して設計、開発する能力、(4)事業戦略を成功させる能力、(5)事業に影響を与える技術進展に応じて、競争し、販売戦略を策定、成功させる能力、(6)研究開発や設備投資に十分な経営資源を継続して投下する能力、(7)ブランドイメージを継続的に向上させる能力、(8)他社との合弁や提携の成功、(9)事業構造改革の成功、(10)偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

以上